

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第15期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ギガプライズ

【英訳名】 GIGA PRIZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 松本泰三

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理部 木村賢治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理部 木村賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)					1,840,387
経常利益 (千円)					113,151
当期純利益 (千円)					66,792
包括利益 (千円)					66,779
純資産額 (千円)					592,079
総資産額 (千円)					1,252,848
1株当たり純資産額 (円)					46,314.10
1株当たり当期純利益 (円)					5,206.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					5,189.53
自己資本比率 (%)					47.3
自己資本利益率 (%)					11.3
株価収益率 (倍)					11.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					182,356
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					58,058
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					170,600
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)					720,823
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	()	()	103 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	1,709,029	1,870,833	1,881,812	1,698,646	1,773,545
経常利益	(千円)	182,825	138,873	10,443	95,982	113,159
当期純利益	(千円)	104,140	77,961	56,788	44,664	66,852
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	190,135	191,735	191,860	191,935	191,935
発行済株式総数	(株)	14,025	14,089	14,094	14,097	14,097
純資産額	(千円)	513,586	564,795	514,339	541,641	592,140
総資産額	(千円)	879,400	1,121,581	1,090,471	1,006,991	1,237,082
1株当たり純資産額	(円)	36,619.38	40,296.51	39,871.28	42,160.93	46,318.84
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	1,500 ()	1,000 ()	1,000 ()	1,000 ()	1,000 ()
1株当たり当期純利益	(円)	8,834.46	5,542.80	4,182.21	3,467.75	5,211.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	8,778.71	5,473.06	4,144.03	3,443.89	5,194.23
自己資本比率	(%)	58.4	50.4	47.2	53.8	47.9
自己資本利益率	(%)	28.5	14.5	10.5	8.5	11.3
株価収益率	(倍)	29.5	17.0	23.79	18.74	11.44
配当性向	(%)	17.0	18.0	23.91	28.84	19.19
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	189,547	173,411	1,600	15,622	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,700	126,463	105,432	24,182	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,127	153,203	30,216	70,787	
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	231,505	431,656	505,273	425,924	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名) (2)	79 (2)	84 (2)	94 (2)	89 (1)	93 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第11期から第14期に関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額1,500円には上場記念配当500円を含んでおります。

4 第11期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第12期及び第13期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。第14期及び第15期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

5 第15期より連結財務諸表を作成しているため、第15期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成9年2月	東京都渋谷区にて株式会社ギガプライズ設立。システム開発事業を開始。
平成11年6月	集合住宅向けインターネット定額常時接続サービス開始。
平成11年7月	システム開発事業内にて、WEBデザイン事業を開始。
平成12年1月	本社を東京都台東区に移転。
平成12年4月	MyAgent(マンション居住者向けポータルサイト)サービス開始。
平成12年7月	電気通信事業者(届出番号 A-12 - 4012)取得。
平成12年10月	株式会社ブロードバンドコムと中国・四国・九州エリアにて業務提携。
平成13年12月	KDDI株式会社と有償第三者割当増資による資本提携。
平成14年2月	法人向け導入システムのカスタマーサポート事業開始。
平成14年4月	ダイア建設株式会社、KDDI株式会社とマンション向けインターネット事業で業務提携。
平成14年6月	東日本電信電話株式会社と新潟市内におけるインターネット事業で業務提携。
平成15年3月	韓国IP電話サービスを国内にて販売提携。
平成15年6月	本社を東京都中央区に移転。
	次世代セキュリティインターホン販売開始。
平成16年1月	和歌山進出準備室移転に伴い、和歌山県西牟婁郡白浜町に白浜ITオフィス開設。
	国内通信事業者各社と提携しマンション向けIP電話サービス開始。
平成16年3月	法人及びマンション向けWEBカメラシステム販売開始。
平成16年5月	電気通信工事業 東京都知事 許可(般-16)第121981号取得。
平成16年6月	一般労働者派遣事業 厚生労働大臣許可(般13-300172)取得。
平成17年1月	HYUNDAI TELECOMMUNICATION Co.,Ltd.(韓国)と業務提携。
平成17年10月	株式会社バトラーズから短期滞在型マンション向けインターネット事業を譲受け。
平成18年7月	プライバシーマーク(第A821467(01)号)取得。
平成18年12月	名古屋証券取引所「セントレックス」市場に株式を上場。
平成19年4月	アイピー・パワーシステムズ株式会社と業務提携。
	RoomAgent(不動産物件動画配信)サービス開始。
平成19年5月	宅地建物取引業者免許(東京都知事(1)第87582号)取得。
平成19年6月	株式会社ライブドアと吸収分割契約を締結をし、同会社のマンションISP事業を承継。
平成19年7月	TCBテクノロジーズ株式会社と業務提携。
平成19年11月	メディアエクスチェンジ株式会社(現フリービットクラウド株式会社)と業務資本提携。
	EarthAgent(緊急地震速報配信サービス)販売開始。
平成20年10月	株式会社アイ・ウェイブ・デザインからホスティングサービス事業を譲受け。
	株式会社ファイバークエストに短期滞在型マンション向けインターネット事業を譲渡。
平成22年2月	本社を東京都渋谷区に移転。
平成22年7月	株式会社ESPを連結子会社化。
平成22年7月	白浜ITオフィスを和歌山県田辺市へ移転。
平成22年8月	フリービットクラウド株式会社からフレッツサービス事業を譲受け。
平成22年11月	RentAgent(賃貸マンション居住者向けインターネット)サービス開始。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社（フリービット（株）及びフリービットクラウド（株））、連結子会社（株）ESP）の4社で構成され、インターネット関連サービスを提供しております。

当社の業務にかかる位置づけ及びセグメントは以下のとおりであります。

(1) HomeIT事業

当社はマンション内のインターネット事業に関するノウハウを基に、新築マンション、既存マンション、賃貸マンションに対し、マンションデベロッパー、ゼネコン及び電気設備会社各社と提携しながら、下記の「マンション向けISP事業」、「生活総合支援ASP事業」を展開しております。

マンション向けISP事業

a．インターネットアクセスシステム導入サービス

新築マンション、既存マンション、賃貸マンションの棟内ネットワークの設計、工事現場での調整、ネットワーク機器の調達・設定及びインターネット回線の手配を受託しております。マンションのみならず、ホテル、事務所及びテナントビルのインターネットアクセスシステムの工事も行っております。

主としてマンションデベロッパーへの提案を行いながら、マンションデベロッパー、または、ゼネコン及び電気設備会社より受注しております。

b．インターネットサービス

インターネットアクセスシステム導入工事の終了後、主としてマンション居住者向けにインターネット接続ならびにメール、ホームページスペース等のサービスを提供しております。マンション居住者向けのサービスについては、利用契約は主に竣工後のマンション管理組合と包括的に締結し、料金の徴収はマンション管理組合から管理会社を通して行っております。

また、保守サポートサービスとして、インターネットマンションを提供する他の会社の電話サポート業務及び現地機器保守業務も受託しております。

生活総合支援ASP事業

a．ASPセキュリティシステムサービス

マンション居住者のセキュリティ強化に対するニーズは高く、各マンションデベロッパーも自社で開発するマンションを差別化するため、よりセキュリティ環境を強化したマンション供給に取り組んでおります。ASPセキュリティサービスはマンションデベロッパー等に対し、より市場競争力の高いマンション供給が可能となるよう、高機能インターホンやカード入退室管理システム、監視カメラ等を利用したセキュリティシステムの導入工事を行い、導入後はASP形式で運用するサービスであります。

また、警備会社と提携することで室内に異変が生じた際に、警備会社がマンションへ駆け付けるサービスを付加させるとともに、携帯電話で室内の状況を把握できるモバイルサービスをベースに施錠や宅配ボックスの遠隔操作など幅広いサービスを提供しております。

b．ASPコンシェルジュサービス

ASPコンシェルジュサービスは、当社の目指す近未来型マンションへのシステム提供サービスを具現化したものであり、マンション居住者のニッチメディアであるポータルサイトの導入及び運営サービスを行っております。このポータルサイトを通して、マンション居住者に、掃除、メンテナンス情報、宅配情報等の管理情報サービスや、居住地域の地域情報、居住者間のコミュニケーションサービス等を提供しております。

ネットワーク事業

当社は、「MSPサービス」及び「ホスティングサービス」を提供することにより、インフラ構築から運用保守まで一括したサービスを展開しております。また、課金については、月額費用を徴収する方法により行っております。

a. MSPサービス（マネージド・サービス・プロバイダー）

データセンターにお預けの顧客のシステムの運用・監視・保守業務を請負っております。

システムの稼働監視から、不具合発生時の復旧対応作業、日々の運用状況のレポート業務、及びフィードバックによるシステム改善提案まで、システム保守に係る一連の作業を提供しております。

特徴としましては、データセンター内に、高スキルエンジニアが24時間365日体制で常駐しており、この為、迅速かつ的確な対応があげられます。

b. ホスティングサービス

データセンターに設置したインターネットに接続しているサーバを、レンタルにて提供するサービスを行っております。

ホスティングサービスは、専用サーバ型及びカスタマイズサーバ型の2種類のサービスに分かれ、専用サーバ型は、顧客専用のサーバを1台単位で提供し、サービス監視、障害対応及びバックアップ等の作業をオールインワンで提供しております。

一方でカスタマイズサーバ型は、顧客のサービス提供に必要なサーバ及びネットワークをシステムにあわせて構築を行い、インターネット接続とセットにして、レンタルにて提供いたします。

（主な関係会社）当社、フリービット（株）及びフリービットクラウド（株）

(2) システム開発事業

システム開発事業では、大手システムベンダーからエンドユーザーまでの幅広い事業者から、業務系、制御系、モバイル系、ブログ系及びSNS系など、様々なアプリケーションソフトの開発受託を行っております。当事業を展開することで、多岐にわたるシステム開発技術を社内蓄積するとともに、ブログやSNS等最先端の開発トレンドに常に接しながら、HomeIT事業における生活総合支援ASP事業のオリジナルプロダクト開発に役立てております。

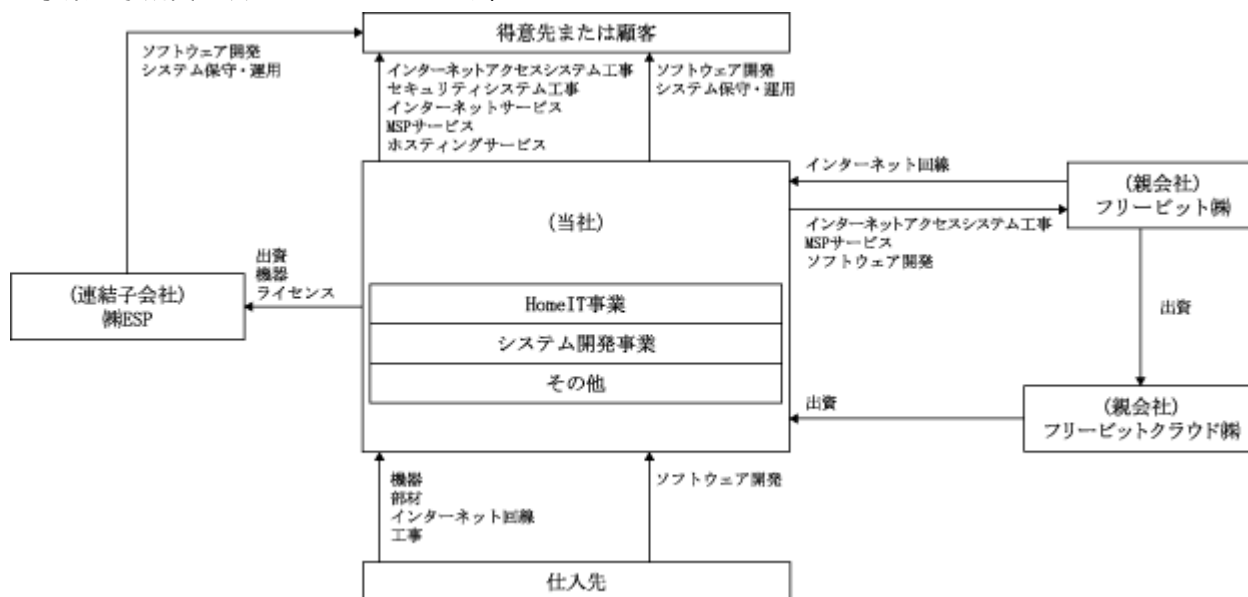
業務系の特徴としては、介護事業者用システム及びセキュリティ用システムの開発に強く、また市場が安定的に確立されたJavaシステムについても注力しております。

（主な関係会社）当社、フリービット（株）及び（株）ESP

(3) その他

当社はその他として、取引先への管理部門人材の派遣事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) フリービット(株) (注)1 (注)2	東京都渋谷区	3,042,385	インターネット 接続事業者への インフラ等提供 事業	(被所有) 57.18 (57.18)	当社サービス提供 ISPサービス仕入 当社ソフトウェア開発受 託 役員の兼任
(親会社) フリービットクラウド(株)	東京都渋谷区	100,000	法人向けイン ターネット サービスの提 供等	(被所有) 直接 57.18	当社サービス提供 ISPサービス仕入 ハウジングサービス仕入
(連結子会社) (株)ESP	東京都渋谷区	10,000	システム開発 事業		当社サービス提供

(注) 1 フリービット(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 フリービット(株)の資本金は、平成23年4月末日現在、フリービットクラウド(株)及び(株)ESPの資本金は、平成23年3月末日現在であります。

4 特定子会社に該当する会社は、ありません。

なお、親会社であるメディアエクスチェンジ株式会社は平成22年9月1日に社名を変更し、フリービットクラウド株式会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
HomeIT事業	53 (1)
システム開発事業	39
その他	3
全社(共通)	8
合計	103 (1)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
93(1)	35.6	4.8	4,650

セグメントの名称	従業員数(名)
HomeIT事業	53 (1)
システム開発事業	30
その他	3
全社(共通)	7
合計	93 (1)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「ギガプライズ労働組合」と称し、平成22年3月31日に結成されました。平成23年3月末日の組合員数は18名で、労使関係については極めて安定かつ円満に推移しております。連結子会社である株式会社ESPには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の復調を受けた輸出・生産の増加を背景として、政府の各種景気刺激策の効果により、企業収益に徐々に回復の兆しが見えるものの、為替レート、原油・原材料価格の動向等に加え、デフレの影響や雇用情勢等の悪化が長期化するなど、不安定な状況で推移いたしました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災は電力の供給不足や物流網等、様々な社会基盤に深刻な影響を及ぼしつつあり、企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況となっております。

当社HomeIT事業と関連するマンション業界におきましては、復調しつつある国内経済を背景に完成在庫の調整が進んだ結果、新規着工数および販売数において回復基調となっております。

このような状況下で、HomeIT事業部門のマンション向けISP事業につきましては、新築分譲マンションにおける契約数を回復させることができ、さらに小規模賃貸マンション向けの営業活動を開始した結果、サービス戸数を増加させることができました。一方、サービス内容としましては、回線品質の向上ならびに提供サービスのラインナップを充実してまいりました。

一方で、今まで未開拓でありました既存物件の獲得に向け営業強化をしたことにより大幅に契約件数を増やすことができました。

また、システム開発事業につきましては、企業等の情報化投資は依然として抑制傾向にあり、顧客の値下げ要求も根強いなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

一方で、当社親会社であるフリービット(株)の保有するインターネットバックボーンなどのインフラストラクチャ、ならびにネットワーク技術力やその他事業基盤等を有効活用することにより、新規サービスの展開、コスト削減、品質の向上やサポート業務の効率化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における経営成績は売上高1,840,387千円、経常利益113,151千円、当期純利益66,792千円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

HomeIT事業

マンション向けISP事業につきましては、新築分譲マンション向けのサービス契約数は、国内分譲マンションの竣工数の回復とともに増加し、さらに小規模賃貸マンション向けのサービスを立ち上げ、マンションオーナーおよび管理会社向けの営業活動を強化した結果、前事業年度と比べ契約数の大幅な増加を実現いたしました。一方、サービス提供中マンションにおいては、回線品質向上工事の実施ならびにサービスメニューの強化等、利用者サービスの充実を図ることにより解約数を減少することができ、当期末におけるサービス戸数は28,246戸となっております。

ネットワーク事業につきましては、前期に事業譲受をいたしましたサーバ等のレンタルを行うホスティングサービスやネットワーク機器やサーバの運用・監視を行うマネージド・サービス・プロバイダー（MSP）サービスにおいて、システム開発事業部門と連携して顧客基盤の拡充を図り、新規取引先を獲得した結果、堅調に推移いたしております。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は1,080,587千円、営業利益113,649千円となりました。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、企業等の情報化投資は依然として抑制傾向にあり、顧客の値下げ要求も根強いなど、引き続き厳しい経営環境が続いており、不動産賃貸管理ソフトウェアの販売を行う（株）ESPの子会社化によりソフトウェア販売は増加したものの、既存取引先の縮小、新規取引先獲得の遅れもあり、売上高が減少しました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は735,382千円、営業損益7,330千円となりました。

その他

その他につきましては、人材派遣等を行った結果、当連結会計年度における売上高は24,417千円、1,138千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ294,898千円増加し、720,823千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は、182,356千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益114,144千円、減価償却費およびのれん償却費56,826千円、売上債権の減少65,537千円、棚卸資産の減少21,036千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は、58,058千円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出55,253千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は、170,600千円となりました。これは主に、長期借入金による収入500,000千円、社債の償還による支出200,000千円、借入金返済による支出103,102千円、配当金の支払額12,802千円、自己株式の取得による支出3,494千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは事業の性格上、生産実績の記載になじまないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
HomeIT事業	279,447		27,894	
システム開発事業	670,398		115,893	
その他	26,170			
合計	976,016		143,787	

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しておりません。
2 当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
HomeIT事業	1,082,313	
システム開発事業	735,382	
その他	24,417	
合計	1,842,112	

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しておりません。
2 当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。
3 主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

販売先	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社アーツ	226,840	12.31
フリービット株式会社	221,347	12.02

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおける、さらなる経営基盤の強化を図り安定した成長を実現するための対処すべき課題は、下記のとおりであります。

(1) フリービット（株）グループとの提携強化

フリービット（株）グループの保有するインターネットバックボーンなどのインフラストラクチャ、ならびにネットワーク技術力やその他事業基盤等を有効活用することを目的として、下記の事業においてシナジーを図ります。

マンション向けISP事業

- ・インターネット・回線コスト削減、商材のクロスセールの実施、稼働安定性の向上及びサポート業務の効率化

ネットワーク事業

- ・当社のシステム開発・WEB制作リソースとフリービット（株）グループの保有するインフラストラクチャの融合により、ITソリューションにおけるワンストップサービスに向けた営業面・技術面での相互協力

システム開発事業

- ・ソフトウェア開発力を活用したASPサービス等の新規サービスの展開

(2) HomeIT事業における営業強化

当社グループのHomeIT事業では、大小を問わずマンション向けに特化したインターネット統合サービスをワンストップで提供しておりますが、サービス対象がマンションに特化しているために、マンションの開発件数や各物件の販売市況に左右されるリスクが存在します。これを回避するための営業強化項目は次のとおりであります。

マンション向けISP事業

- ・マンション以外のホテル及びオフィスビル物件に対するLAN工事ならびに保守及び運用業務の拡充

生活総合支援ASP事業

- ・新築以外の既存マンション及び賃貸マンションにおけるセキュリティインターホン、非接触カードによる入退室管理、及び監視カメラ等のASPセキュリティシステムサービスの提供
- ・マンション居住者へのASPコンシェルジュサービス（掃除、メンテナンス情報及び宅配情報等の管理情報、ならびに居住地域の地域情報及び居住者間のコミュニケーションツール及びショッピングサイトサービス）の導入推進
- ・ASPコンシェルジュサービスのコンテンツの拡充

(3) システム開発事業における品質強化及び開発体制の強化

当社グループのシステム開発事業では、高度なJava開発技術、医療関連におけるシステム開発、マンション向けポータルサイトにおけるシステム開発をコア・コンピタンスとしておりますが、国内企業のIT需要の高まる中で、企業内システムの安定稼働及び安全強化が求められており、品質強化及び開発体制の強化が重要課題となります。

技術者の確保

- 社内教育制度の確立、新卒・中途採用を積極的に推進、及び開発体制の充実化

社内標準化

生産性向上に向けた開発プロセスの見直し及び技術のナレッジデータベース化

ビジネスパートナー制度の確立

収益性及び開発体制での強化策としてのビジネスパートナー制度の導入及びオフショア開発の推進

品質向上に向けた管理機能強化

開発プロセス毎での品質管理を徹底するにあたっての品質検証グループの立上げ

自社プロダクトの開発

当社の差別優位性を創出するにあたり、ユビキタス関連製品及び医療関連製品の自社開発

(4) 内部管理統制の強化

当社グループは、財務報告にかかる内部統制システムの整備をはじめ、管理体制のより一層の充実を推進しております。今後、前期に構築した体制を高機能に維持していくために人員の採用と育成に注力しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化していく方針です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業について

赤字プロジェクトの発生の可能性について

当社グループの行うシステム開発におきましては、システムを一括して請け負い、顧客に対する完成責任を負う一括請負契約を締結する場合があります。受注時においては利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積った以上に作業工数が発生すること等によって最終的に赤字プロジェクトとなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

瑕疵担保責任及び訴訟の可能性について

当社グループはシステム開発において、顧客との間で主に請負契約を締結しております。当該契約には、一般に顧客による受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて一定期間無償で不具合(いわゆるバグ)の補修のための役務の提供を実施する旨約した瑕疵担保条項が含まれております。このような売上後の追加原価の最大の発生要因である不具合は完全に解消することは困難であり、実際のプロジェクトで発生した不具合等の補修費用が見積額を超える場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提供するシステムに当社グループが起因する過失等があった場合で、損害賠償責任制限条項がないときには間接損害等まで含めた多額の賠償請求を受ける可能性があります。

事業運営にかかる法的規制について

HomeIT事業は、建設業法や電気通信事業法等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法規制に適合しない場合、許認可等の取り消しの可能性があります。

ITセキュリティおよび情報管理について

当社グループでは業務上、各種ITシステムを駆使しているため、システムの不備やコンピューターウイルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また、個人情報を含め多くの情報を保有していますが、万が一の事故等によりその情報が社外に流出した場合、信用を大きく失うことで

業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

特許の不成立や特許成立後の無効審判、または取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招き、売上高が減少する可能性があります。

(2) 経営成績の変動について

検収時期等の遅延による経営成績への影響について

HomeIT事業におけるインターネットアクセスシステム導入工事の売上計上基準として検収基準を採用しておりますが、何らかの理由によりマンション等の建設工期の遅延等が発生し計画どおりに検収を受けることができなくなる場合があります。

システム開発事業におきましても、契約形態の大部分は請負契約であります。当該請負契約のプロジェクトの売上計上は顧客の受入検査による検収を前提としております。プロジェクトの進捗状況や顧客の都合等により検収時期が遅延する場合があります。

上記の場合において、検収時期が四半期末、半期末または決算期末を越えて遅延した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境について

インターネット環境の普及状況について

HomeIT事業はインターネットの利用環境及びインターネットを活用したサービス提供を行っております。

そのため、インターネットの利用者数が今後伸びない場合、あるいは利用量の急増により伝送に必要な容量が確保できずにインターネットの利用が長期間に亘って困難になる場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

インターネットを含む通信サービス業界においては、携帯電話やパソコン等のハードウェアの高機能化に代表されるように技術、業界標準、顧客ニーズ及び競合環境の変化が速く、頻繁に新しい商品及びサービスの導入がなされており、新技術を使用したサービスの導入または新たな業界標準の確立等によって、当社の提供する既存のサービスの市場性が低下する可能性があります。重要な新技術の利用権の取得、変化する技術及び業界標準の導入あるいは顧客ニーズに合った新サービスの開発及び導入等ができない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産市況の影響について

HomeIT事業は、マンションデベロッパー及びマンション居住者に事業を展開しているため、顧客が不動産業者に集中しております。したがって、マンションの供給戸数が減った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

HomeIT事業の「マンション向けISP事業」における競合相手は通信キャリア及びそれらの関係会社、マンションデベロッパーの関係会社等であり、HomeIT事業の「生活総合支援ASPサービス事業」においては個人(法人)向けに生活(事業)環境向上のためのサービスを提供しているIT企業であると考えております。

また、システム開発事業における主な競合相手はシステムインテグレーター等であり、これら競合他社の中には、当社に比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤及び高い知名度等を有している企業があります。今後更に競合他社が参入し、競争が激化する可能性もあります。競合先

の営業方針及び価格設定は当社の属する市場に影響を及ぼす可能性があり、これらの競合先に対し効果的に差別化を図れず当社が想定しているとおりの事業進展が図られない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

小規模組織であることについて

当社グループは、平成23年3月31日現在、取締役8名、監査役3名及び従業員103名と組織が小さく、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大にともない人員増強を図り、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく方針であります。事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応ができなかった場合は、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

人材の育成及び確保について

当社グループの事業展開において今後とも競争優位を保ちつつ拡大を続けるには、創造力、技術力、実行力、管理能力等さまざまな能力を有する人材を確保する必要があります。

当社グループは従来から、中途採用を行っており、優秀な人材の採用と育成にも努めておりますが、必要な人材を十分に採用・育成できなかった場合には、当社グループの将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社 ギガプライズ (注) 1	猪熊 豊	株式売買契約	平成22年 7月 9日	平成22年 7月 9日 を効力発生日とする。	株式会社ESPの全株式を譲受ける契約
株式会社 ギガプライズ (注) 2	メディアエクス スチェンジ株 式会社	事業譲渡契約	平成22年 7月21日	平成22年 8月 1日 を効力発生日とする。	メディアエクスチェンジ 株式会社のフレッツサー ビス事業を譲受ける契約

- (注) 1 当社は平成22年7月9日開催の取締役会において、株式会社ESPを完全子会社化することを目的として同社代表取締役である猪熊豊氏と同氏の所有する株式を譲受ける株式譲渡契約書を締結することを決議し、同日契約を締結、平成22年7月9日に同社を完全子会社としました。
- 2 当社は平成22年7月21日開催の取締役会において、メディアエクスチェンジ株式会社のフレッツサービス事業を譲受けることを目的として、同社と事業譲渡契約書を締結することを決議し、同日契約を締結、平成22年8月1日に同社のフレッツサービス事業を譲受けいたしました。なお、親会社であるメディアエクスチェンジ株式会社は平成22年9月1日に社名を変更し、フリービットクラウド株式会社となりました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末末現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生ずる実際の結果と異なる可能性を含んでおりますので、ご注意ください。

また、前事業年度は連結貸借対照表を作成していないため、前事業年度との比較は行っておりませんが、以下に参考情報として前事業年度の単体数値との比較を記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、繰延税金資産、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金が294,899千円増加、受取手形及び売掛金が55,306千円減少、流動資産合計は、前事業年度末に比べ221,004千円の増加となりました。また、固定資産では、子会社を取得したことにより固定資産合計は、前事業年度末に比べ24,852千円増加しました。

その結果、資産合計は前事業年度末に比べ245,857千円増加し、1,252,848千円となりました。

負債につきましては、流動負債では買掛金42,219千円の減少、社債償還により200,000千円の減少、1年以内返済予定借入金131,536千円の増加、固定負債では長期借入金274,527千円増加しました。

その結果、負債合計は前事業年度末に比べ195,420千円増加し、660,769千円となりました。

純資産につきましては、当期純利益が66,792千円となったことにより592,079千円となりました。

この結果、自己資本比率47.3%となっております。

資金の流動性

当連結会計年度末における資金の主な増減要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金の源泉

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、資産合計の57.5%を占める720,823千円であり、当該残高に加え、営業キャッシュ・フローの実績及び未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要にたいして、十分な財源が存在すると考えております。

(3) 経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、1,840,387千円（前年同期比8.3%増）となりました。HomeIT事業では、マンション向けISP事業につきましては、新築分譲マンション向けのサービス契約数は、国内分譲マンションの竣工数の回復とともに増加し、さらに小規模賃貸マンション向けのサービスを立ち上げ、マンションオーナーおよび管理会社向けの営業活動を強化した結果、前事業年度と比べ増加をいたしました。

一方、システム開発事業につきましては、企業等の情報化投資は依然として抑制傾向にあり、顧客の値下げ要求も根強いなど、引き続き厳しい経営環境が続いており、不動産賃貸管理ソフトウェアの販売を行う（株）ESPの子会社化によりソフトウェア販売は増加したものの、既存取引先の縮小、新規取引先獲得の遅れもあり、売上高が減少しました。

売上総利益

売上高が増加したことに伴い、HomeIT事業及びシステム開発事業において、材料費及び外注費等の原価の削減に努めた結果、売上総利益は455,400千円（前年同期比9.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は347,942千円（前年同期比9.8%増）となりました。

営業利益

営業利益は107,457千円（前年同期比7.5%増）となりました。

経常利益

経常利益は113,151千円（前年同期比17.9%増）となりました。

当期純利益

当期純利益は66,792千円（前年同期比49.5%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は50,059千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) HomeIT事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ネットワーク事業におけるホスティングサービスのサーバ設備、同事業における顧客向け監視システム及びショッピングモールシステム、生活総合支援ASP事業における顧客向け監視システムのためのソフトウェア等を中心とする総額49,671千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) システム開発事業

当連結会計年度の主な設備投資、又は重要な設備除却もしくは売却は、ありません。

(3) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資、又は重要な設備除却もしくは売却は、ありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資、又は重要な設備除却もしくは売却は、ありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工事器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能	12,201	2,433		14,635	93

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 本社の建物は賃借であり、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。

3 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	コピーFAX複合機	2	平成19年12月1日～ 平成24年11月30日	654	1,041

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工事器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ESP	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能		871		871	10

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 本社の建物は賃借であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,732
計	51,732

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,097	14,097	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	14,097	14,097		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月10日臨時総会で決議された取締役及び従業員に対する新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	97	97
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	97	97
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件に関する事項につきましては、次のとおりであります。

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権発行時に割当を受けた新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

その他の権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

平成17年3月10日臨時総会で決議された株主以外の者に対する新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	118	118
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118	118
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件に関する事項につきましては、次のとおりであります。

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権発行時に割当を受けた新株予約権者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。

その他の権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月31日 (注1)	3,570	12,933	21,598	105,034	216	25,480
平成18年9月6日 (注2)	82	13,015	2,050	107,084	2,050	27,530
平成18年12月14日 (注3)	1,000	14,015	82,800	189,884	82,800	110,330
平成18年12月21日～ 平成18年12月26日 (注4)	10	14,025	250	190,135		110,330
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注5)	64	14,089	1,600	191,735	1,600	111,930
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注6)	5	14,094	125	191,860	125	112,055
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注7)	3	14,097	75	191,935	75	112,130

(注) 1 新株引受権行使の権利行使による増加であります。

2 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格180,000円 引受価額165,600円 発行価額136,000円 資本組入額82,800円

4 新株引受権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

5 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

6 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

7 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

8 平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に新株予約権の行使はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	2	11	1		158	173	
所有株式数 (株)		5	2	7,604	7		6,479	14,097	
所有株式数 の割合(%)		0.04	0.01	53.94	0.05		45.96	100.00	

(注) 自己株式1,313株は、上記「個人その他」に含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も1,313株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フリービットクラウド株式会社	東京都渋谷区円山町3-6	7,310	51.86
下津 弘享	千葉県市川市	2,922	20.73
松本 泰三	東京都台東区	981	6.96
佐々木 強男	東京都小金井市	209	1.49
株式会社ファイバークエスト	北海道札幌市中央区南一条西7丁目21番1号	147	1.04
平川 寛久	埼玉県越谷市	114	0.81
高橋 研	東京都渋谷区	106	0.75
苅谷 政喜	岐阜県各務原市	81	0.57
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号	80	0.57
佐藤 寿洋	東京都杉並区	67	0.48
計		12,017	85.26

(注) 当社は、期末日現在自己株式を1,313株(9.31%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,313		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,784	12,784	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	14,097		
総株主の議決権		12,784	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町3番6号	1,313		1,313	9.31
計		1,313		1,313	9.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は法令に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下の通りであります。

平成17年3月10日臨時総会で決議された取締役及び従業員に対する新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成17年3月10日臨時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年3月10日臨時株主総会において特別決議されたもの(第3回ストック・オプション)であります。

第3回ストック・オプションの内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年3月10日臨時総会で決議された株主以外の者に対する新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、当社の取引先及び当社へ貢献した者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年3月10日臨時株主総会において特別決議されたもの(第4回ストック・オプション)であります。

第4回ストック・オプションの内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 取引先 1名 当社従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

平成22年10月26日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年10月26日)での決議状況 (取得期間平成22年10月27日～平成23年3月31日)	300	30,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	63	3,494
残存決議株式の総数及び価額の総額	237	26,505
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	79.00	88.35
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	79.00	88.35

平成23年4月20日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年4月20日)での決議状況 (取得期間平成23年4月21日～平成23年9月30日)	300	30,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	300	30,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,313		1,313	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績及び今後の事業成長に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する基本方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり1,000円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への準備として投入していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	12,784	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	490,000	283,000	150,500	100,500	84,500
最低(円)	261,000	75,000	70,000	51,000	48,000

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	68,600	55,000	59,900	63,900	59,000	60,000
最低(円)	48,000	54,600	58,900	57,900	55,500	57,900

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		松本 泰三	昭和39年 8月30日	平成2年 4月 ソニー株式会社入社 平成6年 8月 株式会社幸洋コーポレーション (現株式会社コマーシャル・アールイー)入社 平成12年 4月 当社入社 取締役業務統括担当就任 平成14年 6月 取締役副社長就任 平成18年 2月 取締役総務部担当就任 平成19年 5月 取締役副社長管理本部担当就任 平成20年 6月 取締役経営企画室担当就任 平成21年10月 代表取締役就任 平成22年 6月 取締役HomeIT事業担当就任 平成22年 9月 株式会社ESP社外取締役就任(現任) 平成23年 6月 当社代表取締役就任(現任)	(注) 3	981
取締役		平川 寛久	昭和44年 3月27日	昭和62年 4月 株式会社ユー・エス・イー入社 平成10年 6月 八千代通商株式会社入社 平成11年10月 当社入社 システム開発事業部(現ビジネス 企画事業部)担当部長就任 平成12年 3月 取締役及び旧システム開発事業 部(旧ビジネス企画事業部)担当 就任 平成19年 5月 常務取締役事業本部担当就任 平成22年 6月 取締役システム開発事業担当就 任 平成22年 9月 株式会社ESP社外取締役就任(現 任) 平成23年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	114
取締役		佐藤 寿洋	昭和49年 3月21日	平成10年 4月 株式会社東京証券会館入社 平成12年10月 メディアエクステンジ株式会 社(現フリービットクラウド株 式会社)入社 平成15年 6月 同社管理部課長 平成16年 6月 同社取締役管理部長 平成17年 4月 同社取締役最高財務責任者 (CFO) 平成20年 6月 当社入社 取締役副社長及び管理本部担当 就任 平成22年 6月 取締役管理部兼ネットワー クサービス事業担当就任 平成23年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	67
取締役		高橋 研	昭和48年 3月 3日	平成 8年 4月 ソフトウェア興業株式会社入社 平成12年 6月 フューチャー・メディア・ネッ トワーク株式会社入社 平成12年12月 株式会社フリービット・ドット コム(現フリービット株式会 社)入社 平成 16年 9月 同社インターネットビジネス推 進部(現インターネットビジネ ス営業部) ジェネラルマネー ジャー 平成22年 2月 当社 社外取締役就任 平成22年 6月 当社入社 代表取締役就任 平成23年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	106

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田中 伸明	昭和42年5月1日	<p>平成7年8月 有限会社リセット設立、同社代表取締役</p> <p>平成7年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット マーケティング&セールス部ゼネラルマネージャー</p> <p>平成8年6月 同社 取締役</p> <p>平成12年5月 フリービット株式会社設立、代表取締役副社長兼最高業務責任者</p> <p>平成16年7月 同社 代表取締役社長兼最高業務責任者</p> <p>平成17年7月 同社 代表取締役副社長兼最高業務責任者(現任)</p> <p>平成19年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット 取締役副社長(現任)</p> <p>平成21年6月 当社社外取締役就任(現任)</p> <p>平成21年6月 メディアエクステンジ株式会社(現フリービットクラウド株式会社) 代表取締役副社長(株式会社ビットエージェント 代表取締役(現任))</p> <p>平成21年12月 株式会社ビットエージェント 代表取締役(現任)</p> <p>平成22年6月 メディアエクステンジ株式会社(現フリービットクラウド株式会社) 代表取締役社長(現任)</p> <p>平成22年10月 株式会社フルスピード 取締役(現任)</p> <p>ギルドコーポレーション株式会社 取締役(現任)</p> <p>株式会社フライト 取締役(現任)</p> <p>平成23年3月 株式会社ビットコンサル 取締役(現任)</p>	(注)3	
取締役		栗原 理	昭和45年1月11日	<p>平成5年4月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)入社</p> <p>平成16年5月 経済産業省 特許庁入庁</p> <p>平成16年10月 フリービット株式会社入社</p> <p>平成17年8月 同社CEO室(現グループ経営企画室)長</p> <p>平成21年3月 エグゼモード株式会社 社外取締役(現任)</p> <p>平成21年7月 フリービット株式会社 取締役(現任)</p> <p>平成22年2月 当社社外取締役(現任)</p> <p>平成22年12月 フリービットクラウド株式会社 社外取締役(現任)</p> <p>平成23年1月 北京天地互連飛比特網絡科技有限公司 監事(現任)</p>	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		岡本真哉	昭和46年5月1日	平成7年11月 平成10年8月 平成12年7月 平成15年11月 平成17年8月 平成19年5月 平成19年10月 平成21年5月 平成22年2月 平成22年12月	株式会社東京リーガルマインド 入社 株式会社ドリーム・トレイン・ インターネット入社 株式会社フリービット・ドット コム（現フリービット株式会 社）入社 同社管理部総務人事グループ マネージャー グローウィン・パートナーズ株 式会社 監査役 フリービット株式会社総務人事 部（現グループ総務人事部） ジェネラルマネージャー（現 任） 株式会社ドリーム・トレイン・ インターネット 監査役 同社総務グループ ジェネラルマ ネージャー（現任） 当社 社外取締役就任（現任） 株式会社ビットコンサル 社外取 締役就任（現任）	(注)3	
取締役		山森郷司	昭和46年1月11日	平成7年4月 平成11年6月 平成16年1月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年4月 平成22年5月 平成23年6月	株式会社学修社入社 株式会社サービスウェアコーポ レーション入社 株式会社ネットドリーマーズ入 社 フリービット株式会社サービス オペレーション部入社 株式会社ドリーム・トレイン・ インターネット出向ネットワー クサーバー運用グループ ジェネ ラルマネージャー フリービット株式会社サービス オペレーション部 ジェネラルマ ネージャー 同社SmartInfra本部 本部長兼情 報システム部ジェネラルマネー ジャー（現任） 当社 社外取締役就任（現任）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		中村 孝英	昭和19年3月1日	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年7月 平成14年6月 平成20年3月 平成22年7月 平成23年6月	石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)入社 同社 特許契約部長 同社 法務室長 株式会社IHIエアロスペース 常勤監査役 株式会社アドバンスト・コミュニケーションズ 社外取締役 フリービット株式会社 社外監査役(現任) 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		田宮 昭	昭和23年3月2日	昭和45年4月 平成元年1月 平成3年11月 平成5年1月 平成7年4月 平成9年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月	協和銀行(現りそな銀行)入行 あさひ銀行(現りそな銀行) 稲毛支店長 同行 西陣支店長 同行 尼崎支店長 同行より(株)幸洋コーポレーション(現コマーシャル・アールイー)に出向 同社 管理部長 あさひ銀行(現りそな銀行)より同社に転籍 同社 取締役就任 同社 取締役財務経理部長 同社 取締役社長室長 同社 常務取締役就任 同社 管理本部長 同社 専務取締役就任 同社 常勤監査役就任 同社 常勤監査役退任 当社 常勤監査役就任 当社 社外監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役		木原 善己	昭和11年9月11日	昭和35年11月 昭和56年3月 昭和59年4月 昭和62年9月 平成2年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成12年3月 平成12年6月	株式会社第一産業(現エディオンWEST)入社 株式会社デオニー 代表取締役就任 株式会社ナンバーワン 代表取締役就任 株式会社ダイイチ(現エディオンWEST) 社長室長就任 同社 取締役社長室長就任 同社 常務取締役総務部長兼社長室長就任 株式会社デオデオ(現エディオンWEST) 常勤監査役就任 当社 社外監査役就任(現任) 株式会社デオデオ(現エディオンWEST) 常勤顧問(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		永井清一	昭和20年5月8日	昭和43年4月 山一証券株式会社入社 平成3年1月 同社 引受企画部長 平成4年8月 同社 大阪店証券引受部長 平成8年4月 同社 資本市場本部統括部長兼IR 統括部長 平成9年9月 同社 総務部長 平成10年7月 シュウウエム化粧品株式会社 取締役、経営企画室、総務部、広報 部、株式公開準備室担当 平成13年2月 三和証株式会社（現三菱UFJ証券 株式会社）顧問 平成16年3月 SMBCフレンド証券株式会社 引受 部顧問 平成17年8月 株式会社アールエフ 常務取締役 平成18年2月 日産センチュリー証券株式会社 引受本部副本部長 平成18年11月 藍澤証券株式会社 理事投資銀行 本部長 平成21年1月 株式会社技術経営機構 取締役専 務執行役員 平成21年7月 フリービット株式会社 常勤監査 役（現任） 平成22年2月 当社 社外監査役就任（現任） 平成22年10月 株式会社フルスピード 社外監査 役（現任）	(注) 4	
計						1,274

- (注) 1 取締役田中伸明、栗原理、岡本真哉及び山森郷司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役中村孝英、田宮昭、木原善己及び永井清一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営環境の変化を敏感に捉え、企業価値の最大化を図りつつ企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く、風通しが良く、法令遵守を指向し、社会との親和性の高い経営を確立することが不可欠であると考えております。そのため、当社ではコーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の最重要課題の一つとして位置づけ積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、取締役会や経営会議による取締役の業務執行状況の管理、内部統制委員会による内部統制システムの仕組みの強化、ならびに内部監査委員会及び監査役による監査を機軸に経営監視体制を構築しております。

また、取締役会や経営会議の監督強化を目的として、社外取締役、社外監査役を選任しております。

a. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

b. 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

c. 取締役会

取締役会は、社外取締役を含む取締役8名で構成されています。広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っており原則として月1回行っております。

d. 経営会議

経営会議は、取締役会の方針により、業務執行の決定、現場情報の共有、課題の対策を目的として、原則週1回開催されています。その構成は取締役及び随時指名される幹部社員で、常勤監査役1名も毎回参加しております。

e. 監査役会

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されております。また常勤監査役は取締役会及び経営会議において、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役同士の合意で立案した監査方針に従い、取締役の業務遂行に対しての適法性を監査しております。

f. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

g. 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約締結

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令を限度額とする契約を締結しております。

h. 内部統制推進委員会

当社は、金融商品取引法の定めに従い、財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制を保持するため、全社的な内部統制および各業務プロセスの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築しております。また、適切な運用を行っていくため、内部統制推進委員会を設置しております。

また、内部統制システムの中にリスク対策に関する体制を整備し、リスクの抽出、分析及び対応に努めております。

i. 自己の株式の取得の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

j. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

k. 株主総会の特別決議要件

会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

l. ディスクロージャー

経営の透明性を高め、情報の非対称性による利害関係者の不利益を最小にするため、会社の経営情報の適時適切な情報開示に努めます。

内部監査及び監査役監査

a. 監査役監査

- ・当社は、監査役会を設置し、法令、定款及び監査役会規程の定めるところにより、監査に係る重要事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をします。
- ・監査役は、取締役の職務執行の監査、取締役会等の意思決定の監査及び財務報告体制の監査のほか、会計監査として会計方針・会計処理等の監査、計算書類などの監査及び会計監査人からの報告の監査、更に企業情報開示体制の監査にあたります。
- ・監査役会は、重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査方針をたて、監査計画を作成します。有効かつ効率的な監査の実施のため、会計監査人及び内部監査委員会とは緊密な連携を図っています。
- ・常勤監査役は、経営会議を始めとする社内の重要な会議又は委員会に出席します。また、監査役全員による代表取締役との会談を定期的で開催するほか、常勤監査役は取締役との個別対話、コンプライアンス経営のための内部統制システムとして設置している内部統制推進委員会及び監査法人との会議において報告を受け意見交換を行います。
- ・監査役会は、田宮昭監査役及び永井清一監査役を財務・会計に関する知見を有する監査役として選任しています。

田宮昭監査役は、(株)りそな銀行において銀行業務に携わった後、(株)コマーシャル・アールイーにおいては取締役、常勤監査役として経営全般を監督しました。

永井清一監査役は、山一証券(株)及びシュウウエムラ化粧品(株)においてIR業務に携わった後、三和証(株)、SMBCフレンド証券(株)、アールエフ(株)、日産センチュリー証券(株)、藍澤証券(株)、(株)技術経営機構において取締役または顧問等を勤め、フリービット(株)、(株)フルスピードの常勤監査役及び監査役として経営全般を監督しております。

b. 内部監査

- ・コンプライアンス経営のための内部統制システムとして、内部監査委員会を設置しており、社内の各業務について、経営方針、社内規程・会計処理への準拠、効率経営及び法令の遵守という観点から内部監査を定期的実施しております。
- ・内部監査の独立性・客観性を担保する為、内部監査委員会は代表取締役直轄の組織としております。有価証券報告書提出日現在、内部監査委員会は内部監査責任者をはじめ、5人で構成されております。
- ・各年度の内部監査方針は内部監査計画とともに代表取締役の承認を得る必要があります。内部監査は、監査対象部門に対して事前の予告をして、又は予告なしで実施します。内部監査担当者は内部監査報告書の作成に先立ち監査対象部門に対し内部監査結果の講評を行い、指摘事項については充分意見の交換を行います。監査結果は代表取締役に提出され、取締役会にて報告し、改善すべき事項は、改善状況の報告を求め、再評価を行います。

c. 監査役監査、内部監査委員会監査及び会計監査人との連携

- ・監査役会は、期末において内部監査委員会及び会計監査人より内部統制監査の手續及び監査結果の概要につき報告を受け、意見交換を行います。常勤監査役は、期中において会計監査人より監査計画・重点監査項目・監査状況等の報告を受け、情報交換を図ると共に、有効かつ効率的な会計監査及び内部統制監査の遂行について協議します。

- ・常勤監査役は、効率的な監査の遂行のため内部監査委員会と都度情報交換を行っております。内部監査委員会は、内部監査の計画及び実績を監査役会に報告します。監査役は、必要に応じ、内部監査委員会及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価等について報告を求め、また、監査への種々協力を求めます。

社外取締役及び社外監査役

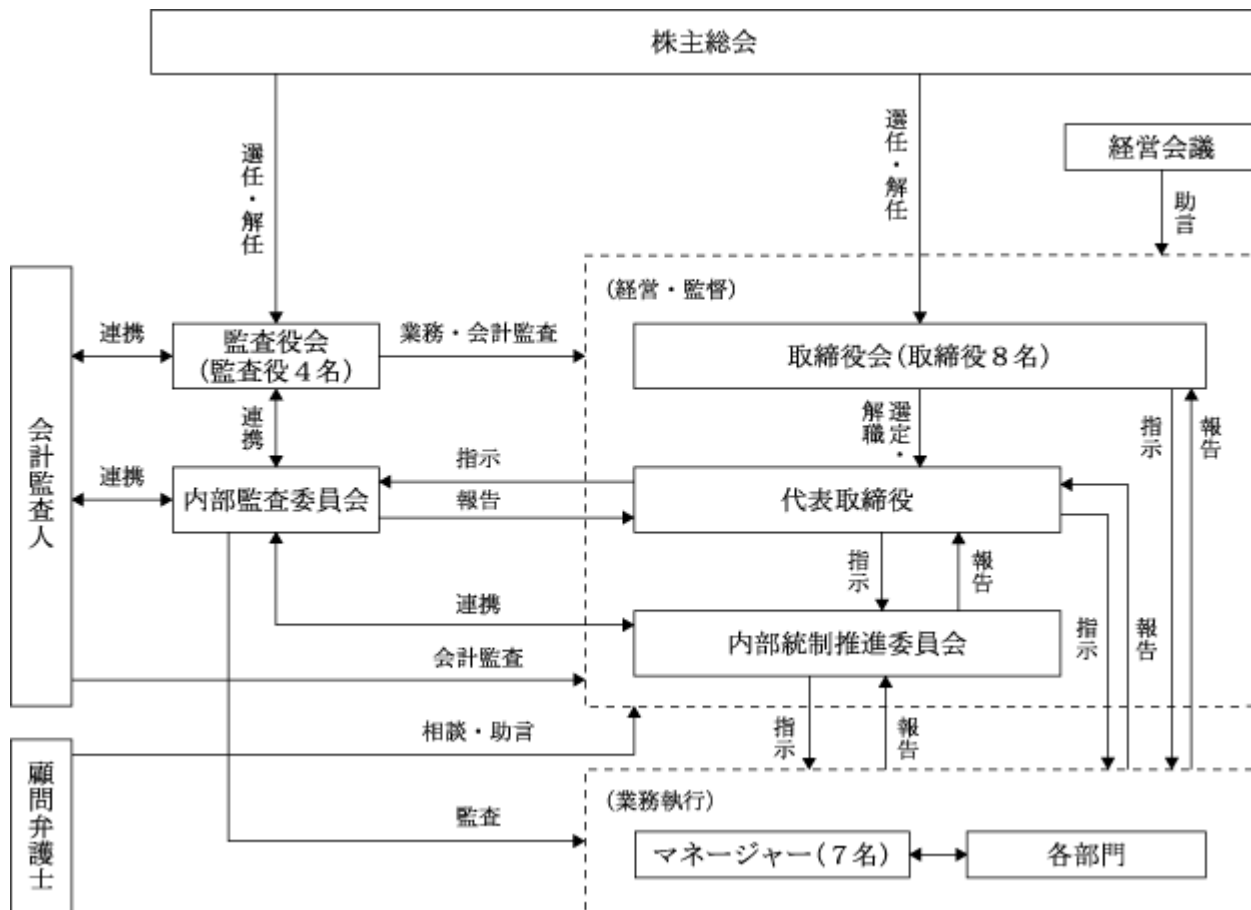
当社の社外取締役は4名であります。また、社外監査役は4名であります。

当社では、社外取締役及び社外監査役を企業統治の在り方の追求及び実効性・独立性の確保の仕組みを機能させ、企業価値向上についての日常的なモニタリングを行うことを期待して選任しております。

また、監査役、監査法人、内部監査委員会及び内部統制推進委員会と連携を執り、客観的かつ効果的にモニタリングを行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は、ありません。

[企業統治の体制の概要]



役員報酬

第15期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。なお、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については、定めておりません。

役員区分	報酬額の総額	基本報酬	対象となる役員の人数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	56,550千円	56,550千円	4
監査役 (社外取締役を除く。)			
社外役員	4,200千円	4,200千円	8
計	60,750千円	60,750千円	12

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄
貸借対照表計上額の合計額 300千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
hyundai telecom japan 株式会社	60	300	取引先強化

(当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。

また、監査役や内部監査担当者と連携し、よりの確かかつ効率的な会計監査が行われる仕組みとしております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
業務執行社員	北方 宏 樹 山 澄 直 史	有限責任監査法人トーマツ

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士4名、その他3名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
14,000	

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,200	
連結子会社		
計	15,200	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第13期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第14期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次の通りです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月26日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

平成21年6月26日をもって、新日本有限責任監査法人が任期満了となりますが、当社親会社であるフリービット株式会社及びフリービットクラウド株式会社との連結決算における監査の一元化を図るため、フリービット株式会社の会計監査人である監査法人トーマツを後任の会計監査人として選任いたしました。

なお、親会社であるメディアエクスチェンジ株式会社は平成22年9月1日に社名を変更し、フリービッ

トクラウド株式会社となりました。

- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財務会計基準機構が行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		720,823
受取手形及び売掛金		290,676
商品及び製品		953
仕掛品		2,548
原材料及び貯蔵品		5,228
繰延税金資産		7,146
その他		20,634
貸倒引当金		9,451
流動資産合計		1,038,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		36,812
減価償却累計額		10,434
建物及び構築物（純額）		26,377
工具、器具及び備品		146,595
減価償却累計額		102,315
工具、器具及び備品（純額）		44,280
土地		26,443
その他		800
減価償却累計額		767
その他（純額）		32
有形固定資産合計		97,133
無形固定資産		
のれん		71,024
その他		28,135
無形固定資産合計		99,160
投資その他の資産		
投資有価証券		10,763
繰延税金資産		1,775
その他		11,575
貸倒引当金		6,121
投資その他の資産合計		17,992
固定資産合計		214,286
資産合計		1,252,848

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	79,762
1年内返済予定の長期借入金	174,936
未払法人税等	33,743
その他	59,548
流動負債合計	347,990
固定負債	
長期借入金	307,727
資産除去債務	5,051
固定負債合計	312,778
負債合計	660,769
純資産の部	
株主資本	
資本金	191,935
資本剰余金	112,130
利益剰余金	398,527
自己株式	110,850
株主資本合計	591,742
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	336
その他の包括利益累計額合計	336
純資産合計	592,079
負債純資産合計	1,252,848

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,840,387
売上原価	1,384,987
売上総利益	455,400
販売費及び一般管理費	¹ 347,942
営業利益	107,457
営業外収益	
受取利息	846
受取家賃	1,560
保険解約返戻金	7,758
その他	156
営業外収益合計	10,321
営業外費用	
支払利息	4,147
その他	479
営業外費用合計	4,627
経常利益	113,151
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,144
特別利益合計	1,144
特別損失	
固定資産売却損	² 73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76
特別損失合計	150
税金等調整前当期純利益	114,144
法人税、住民税及び事業税	48,867
法人税等調整額	1,515
法人税等合計	47,352
少数株主損益調整前当期純利益	66,792
当期純利益	66,792

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	66,792
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12
その他の包括利益合計	12
包括利益	66,779
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	66,779
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		191,935
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		191,935
資本剰余金		
前期末残高		112,130
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		112,130
利益剰余金		
前期末残高		344,582
当期変動額		
剰余金の配当	12,847	
当期純利益	66,792	
当期変動額合計	53,945	
当期末残高		398,527
自己株式		
前期末残高		107,355
当期変動額		
自己株式の取得	3,494	
当期変動額合計	3,494	
当期末残高		110,850
株主資本合計		
前期末残高		541,291
当期変動額		
剰余金の配当	12,847	
当期純利益	66,792	
自己株式の取得	3,494	
当期変動額合計	50,450	
当期末残高		591,742

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	349
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12
当期変動額合計	12
当期末残高	336
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	349
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12
当期変動額合計	12
当期末残高	336
純資産合計	
前期末残高	541,641
当期変動額	
剰余金の配当	12,847
当期純利益	66,792
自己株式の取得	3,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12
当期変動額合計	50,437
当期末残高	592,079

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		114,144
減価償却費		34,644
のれん償却額		22,182
貸倒引当金の増減額（は減少）		1,301
受取利息及び受取配当金		846
支払利息及び社債利息		4,147
売上債権の増減額（は増加）		65,537
たな卸資産の増減額（は増加）		21,036
仕入債務の増減額（は減少）		42,687
その他		3,636
小計		213,221
利息及び配当金の受取額		675
利息の支払額		4,705
法人税等の支払額		26,834
営業活動によるキャッシュ・フロー		182,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		27,943
無形固定資産の取得による支出		27,310
短期貸付金の回収による収入		100,000
短期貸付けによる支出		100,000
差入保証金の回収による収入		2,020
差入保証金の差入による支出		1,543
保険積立金の解約による収入		15,278
保険積立金の積立による支出		1,901
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	16,473
その他		185
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）		10,000
長期借入れによる収入		500,000
長期借入金の返済による支出		103,102
社債の償還による支出		200,000
自己株式の取得による支出		3,494
配当金の支払額		12,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		170,600
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		294,898
現金及び現金同等物の期首残高		425,924
現金及び現金同等物の期末残高	1	720,823

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ESP 株式会社ESPは、当連結会計年度において新たに取得したため連結の範囲に含めております。 該当事項はありません。</p> <p>連結子会社である株式会社ESPの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場原価等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 原材料、仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数については下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（2年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	建物	10～47年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	4～10年
建物	10～47年						
車両運搬具	2～6年						
工具、器具及び備品	4～10年						

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、評価差額を当期の損益として処理しています。なお、特例処理の要件を満たしている取引は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 市場金利変動型の借入金利 息 ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（5～7年間）の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)
宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券10,463千円を東京法務局に供託しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	46,200千円
給与手当	113,496千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,097			14,097

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,250	63		1,313

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 63株

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は当連結会計年度期首株式数を記載しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,847	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,784	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>720,823千円</u> 現金及び現金同等物 <u>720,823千円</u>
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに 株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	株式会社ESP(平成22年6月30日現在)
	流動資産 17,537千円
	固定資産 5,321千円
	のれん 24,605千円
	流動負債 16,766千円
	固定負債 <u>9,165千円</u>
	株式会社ESP株式の取得価額 <u>21,533千円</u>
	株式会社ESPの現金及び現金同等物 <u>5,059千円</u>
	差引: 株式会社ESP取得による支出 <u>16,473千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	2,868	1,912	956
合計	2,868	1,912	956
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			613千円
1年超			427 "
合計			1,041千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			654千円
減価償却費相当額			573 "
支払利息相当額			71 "
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内			631千円
1年超			2,051 "
合計			2,682千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、HomeIT事業やシステム開発事業の設備投資計画及び人材育成計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債の発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に長期保有目的の債券及び取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部に

は、商品および原材料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替のリスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、「経理および財務に関する細則」に従い、実行する取引について必要な事項を記載し、稟議書の申請に基づき決裁を受けて行っております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況または関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、限度額や実行条件を定めた「経理および財務に関する細則」に基づき、1年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い管理部門が取引を行い、管理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。取引実績は、四半期ごとに取引残高について確認を行い、管理部門所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち11.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	720,823	720,823	-
(2) 受取手形及び売掛金	290,676	290,676	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	10,463	10,463	-
資産計	1,021,964	1,021,964	-
(1) 支払手形及び買掛金	79,762	79,762	-
(2) 長期借入金	482,663	482,680	17
負債計	562,425	562,442	17

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	300

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	720,823			
受取手形及び売掛金	290,676			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		10,000		
合計	1,011,500	10,000		

(注4) 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	174,936	141,736	84,341	41,650	40,000	
合計	174,936	141,736	84,341	41,650	40,000	

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
国債・地方債等	10,463	9,895	568
小計	10,463	9,895	568
合計	10,463	9,895	568

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 従業員 32	取締役 1 取引先 1 従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 97	普通株式 118
付与日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定条件	付与日(平成17年3月10日)から 権利確定日(平成19年4月1日) まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月10日)以降、 権利確定日(平成17年4月1日)ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成26年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	97	118
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	97	118

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利行使価格(円)	50,000	50,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

(注) 1 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

2 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
流動資産	
未払事業税	2,814千円
棚卸資産	440 "
貸倒引当金調整	3,891 "
計	7,146千円
固定資産	
貸倒引当金調整	1,245千円
資産除去債務	2,055 "
計	3,301千円
繰延税金資産合計	10,447千円
(繰延税金負債)	
固定負債	
資産除去債務に対応する有形固定 資産	1,294千円
その他有価証券評価差額金	231 "
計	1,526 "
繰延税金負債合計	1,526千円
差引：繰延税金資産純額	8,921千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(株式会社ESPの連結子会社化)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 株式会社ESP
事業の内容 不動産賃貸管理ソフトの開発・販売・保守等
企業結合を行った理由
HomeIT事業及びシステム開発事業の強化を図るため
企業結合日
平成22年7月9日
企業結合の法的形式
株式取得
結合後企業の名称
株式会社ESP
取得した議決権比率
100%
取得企業を決定するに至った主な根拠
当社による現金を対価とする株式の取得であること

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成22年7月1日から平成23年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,533 〃
取得原価		21,533千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
24,605千円
発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。
償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	17,537千円
固定資産	5,321千円
資産計	22,859千円
流動負債	16,766千円
固定負債	9,165千円
負債計	25,931千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	18,178千円
営業利益	4,224千円
経常利益	4,082千円
税金等調整前当期純利益	4,082千円
当期純利益	4,082千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(フリービットクラウド株式会社からの事業の譲受)

1. 対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業内容

当社の親会社であるフリービットクラウド株式会社のフレッツサービス事業

企業結合日

平成22年8月1日

企業結合の法的形式

当社を承継会社とする事業譲渡

結合後企業の名称

株式会社ギガプライズ

取引の目的を含む取引の概要

当社は、分譲・賃貸マンション向けにISP事業を展開しており、当該事業のコスト削減及び提供サービスの多様化を目的に、事業譲受を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.878%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	4,958千円
時の経過による調整額	93 "
期末残高	5,051千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっております。

当社グループは本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「HomeIT事業」及び「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「HomeIT事業」は、マンション居住者向けにISPサービス及び生活総合支援ASPサービスを提供し、法人向けにMSPサービスやホスティングサービス等のネットワークサービスを提供しております。「システム開発事業」は、大手システムベンダーからエンドユーザーまでの幅広い事業者から、様々なアプリケーションソフトの販売及び開発受託を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	HomeIT事業	システム開発 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,080,587	735,382	1,815,970	24,417	1,840,387		1,840,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,725		1,725		1,725	1,725	
計	1,082,313	735,382	1,817,695	24,417	1,842,112	1,725	1,840,387
セグメント利益又は損 益()	113,649	7,330	106,318	1,138	107,457		107,457
セグメント資産	823,369	394,050	1,217,420	35,428	1,252,848		1,252,848
セグメント負債	393,881	245,393	639,274	21,494	660,769		660,769
その他の項目							
減価償却費	29,880	4,405	34,285	358	34,644		34,644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	52,600	2,121	54,721	219	54,941		54,941

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業を含んでおります。

2 調整額 1,725千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)アーツ	226,840	システム開発事業
フリービット(株)	221,347	HomeIT事業、システム開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	HomeIT事業	システム開発事業	計			
当期償却額	18,491	3,690	22,182			22,182
当期末残高	50,110	20,914	71,024			71,024

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	フリービット (株)	東京都 渋谷区	3,042,385	インター ネット事業	(被所有) 間接 57.18	当社サービス 提供 役員の兼任	システム開 発及び保守、 インター ネット工 事、イスク サービス	221,347	売掛金	18,610
							資金の貸付	100,000		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フリービット(株)(東証マザーズに上場)

フリービットクラウド(株)(非上場)

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	46,314円10銭
1株当たり当期純利益	5,206円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,189円53銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	592,079
普通株式に係る純資産額(千円)	592,079
普通株式の発行済株式数(千株)	14,097
普通株式の自己株式数(千株)	1,313
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,784

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	66,792
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	12,828
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	42
(うち新株予約権)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成23年4月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1．理由</p> <p>機動的な資本政策および総合的な株主還元策を遂行する為。</p> <p>2．取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>3．取得する株式の数</p> <p>300株(上限)</p> <p>4．株式取得価額の総額</p> <p>30,000千円(上限)</p> <p>5．自己株式取得の期間</p> <p>平成23年4月21日から平成23年9月30日まで</p> <p>6．取得の方法</p> <p>市場買付</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成19.7.25	200,000		1.58	無担保社債	平成22.6.30
合計		200,000				

(注) 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末残高は当連結会計年度期首残高を記載しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	43,400	174,936	1.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	33,200	307,727	1.07	平成24年3月31日～平成28年1月29日
合計	76,600	482,663		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。
3 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末残高は当連結会計年度期首残高を記載しております。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	141,736	84,341	41,650	40,000

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借に伴う原状回復義務		5,051		5,051

- (注) 1 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用4,958千円を含みます。
2 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末残高は当連結会計年度期首残高を記載しております。

(2) 【その他】

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)		384,605	369,288	534,739
税金等調整前四半 期純利益金額 (千円)		19,512	1,455	37,106
四半期純利益金額 (千円)		10,816	3,147	19,885
1株当たり四半期 純利益金額(円)		841.98	230.14	1,554.33

(注) 当社グループは、当第2四半期会計期間より連結財務諸表を作成しているため当第1四半期会計期間の記載はしていません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,924	713,954
受取手形	7,000	8,218
売掛金	¹ 338,982	¹ 270,212
商品及び製品	-	953
仕掛品	26,233	1,911
原材料及び貯蔵品	3,534	5,228
前払費用	5,134	6,058
繰延税金資産	6,418	7,146
未収入金	4,137	-
立替金	2,414	-
その他	8,661	22,605
貸倒引当金	10,884	9,378
流動資産合計	817,557	1,026,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,589	36,812
減価償却累計額	3,315	10,434
建物(純額)	28,273	26,377
車両運搬具	2,703	-
減価償却累計額	2,567	-
車両運搬具(純額)	135	-
工具、器具及び備品	121,430	144,315
減価償却累計額	82,866	100,905
工具、器具及び備品(純額)	38,563	43,409
土地	26,443	26,443
その他	-	800
減価償却累計額	-	767
その他(純額)	-	32
有形固定資産合計	93,416	96,262
無形固定資産		
のれん	68,601	50,110
ソフトウェア	9,248	27,650
その他	485	485
無形固定資産合計	78,336	78,246
投資その他の資産		
投資有価証券	² 10,762	² 10,763
関係会社株式	-	21,533
破産更生債権等	5,990	6,121

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	978	1,775
その他	5,940	1,590
貸倒引当金	5,990	6,121
投資その他の資産合計	17,681	35,662
固定資産合計	189,434	210,171
資産合計	1,006,991	1,237,082
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,981	79,762
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	43,400	172,932
未払金	19,237	13,443
未払費用	7,115	5,552
未払法人税等	11,965	33,691
未払消費税等	5,824	10,273
前受金	13,353	12,409
預り金	8,755	9,001
その他	516	755
流動負債合計	432,149	337,821
固定負債		
長期借入金	33,200	302,069
資産除去債務	-	5,051
固定負債合計	33,200	307,120
負債合計	465,349	644,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,935	191,935
資本剰余金		
資本準備金	112,130	112,130
資本剰余金合計	112,130	112,130
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	344,582	398,588
利益剰余金合計	344,582	398,588
自己株式	107,355	110,850
株主資本合計	541,291	591,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	349	336
評価・換算差額等合計	349	336
純資産合計	541,641	592,140

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債純資産合計	1,006,991	1,237,082

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,698,646	1,773,545
売上原価	1,281,873	1,347,693
売上総利益	416,773	425,851
販売費及び一般管理費	316,816	318,621
営業利益	99,956	107,230
営業外収益		
受取利息	489	927
受取家賃	1,560	1,560
保険解約返戻金	97	7,758
受取手数料	118	-
その他	133	156
営業外収益合計	2,399	10,401
営業外費用		
支払利息	1,506	3,041
社債利息	3,977	981
支払手数料	841	450
その他	48	-
営業外費用合計	6,373	4,472
経常利益	95,982	113,159
特別利益		
貸倒引当金戻入額	682	1,144
特別利益合計	682	1,144
特別損失		
固定資産除却損	4,191	-
固定資産売却損	-	73
事務所移転費用	14,121	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	76
特別損失合計	18,313	150
税引前当期純利益	78,350	114,152
法人税、住民税及び事業税	33,995	48,815
法人税等調整額	309	1,515
法人税等合計	33,686	47,300
当期純利益	44,664	66,852

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	264,090	20.0	342,692	25.4
労務費		369,139	28.0	369,967	27.4
外注加工費		575,486	43.6	463,828	34.4
経費		111,576	8.4	171,556	12.7
当期総製造費用		1,320,293	100.0	1,348,044	100.0
仕掛品期首たな卸高		10,295		26,233	
合計		1,330,588		1,374,277	
仕掛品期末たな卸高		26,233		1,911	
他勘定振替高		22,481		25,626	
当期製品製造原価		1,281,873		1,346,739	

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	18,302	19,701
通信費	8,013	9,389
減価償却費	19,942	25,107
賃借料	20,006	19,549
地代家賃	13,438	28,780
外部委託料	14,029	50,069

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	191,860	191,935
当期変動額		
新株の発行	75	-
当期変動額合計	75	-
当期末残高	191,935	191,935
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	112,055	112,130
当期変動額		
新株の発行	75	-
当期変動額合計	75	-
当期末残高	112,130	112,130
資本剰余金合計		
前期末残高	112,055	112,130
当期変動額		
新株の発行	75	-
当期変動額合計	75	-
当期末残高	112,130	112,130
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	312,818	344,582
当期変動額		
剰余金の配当	12,900	12,847
当期純利益	44,664	66,852
当期変動額合計	31,764	54,005
当期末残高	344,582	398,588
自己株式		
前期末残高	102,704	107,355
当期変動額		
自己株式の取得	4,651	3,494
当期変動額合計	4,651	3,494
当期末残高	107,355	110,850
株主資本合計		
前期末残高	514,028	541,291
当期変動額		
新株の発行	150	-
剰余金の配当	12,900	12,847

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	44,664	66,852
自己株式の取得	4,651	3,494
当期変動額合計	27,263	50,511
当期末残高	541,291	591,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	310	349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	12
当期変動額合計	38	12
当期末残高	349	336
評価・換算差額等合計		
前期末残高	310	349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	12
当期変動額合計	38	12
当期末残高	349	336
純資産合計		
前期末残高	514,339	541,641
当期変動額		
新株の発行	150	-
剰余金の配当	12,900	12,847
当期純利益	44,664	66,852
自己株式の取得	4,651	3,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	12
当期変動額合計	27,302	50,498
当期末残高	541,641	592,140

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	78,350
減価償却費	23,467
のれん償却額	18,491
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,422
受取利息及び受取配当金	489
支払利息及び社債利息	5,483
固定資産除却損	4,191
事務所移転費用	14,121
売上債権の増減額（ は増加）	24,261
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,726
仕入債務の増減額（ は減少）	44,310
未払費用の増減額（ は減少）	273
未払金の増減額（ は減少）	769
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,647
その他の流動負債の増減額（ は減少）	9,908
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,825
その他	24
小計	67,335
利息及び配当金の受取額	318
利息の支払額	5,472
法人税等の支払額	43,466
事務所移転費用の支払額	3,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	24,137
無形固定資産の取得による支出	838
差入保証金の回収による収入	3,041
その他	2,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	53,400
株式の発行による収入	150
自己株式の取得による支出	4,651
配当金の支払額	12,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,787
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	79,348
現金及び現金同等物の期首残高	505,273
現金及び現金同等物の期末残高	425,924

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場原価等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>原材料、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)</p>	<p>原材料、仕掛品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10～47年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年 また、平成19年 3月31日以前に取 得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法に よっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(2年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。また、のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、評価差額を当期の損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 市場金利変動型の借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ908千円減少し、税引前当期純利益は、985千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度から平成20年12月26日公表の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(当事業年度64千円)は、財務諸表等規則による流動資産の区分表示の改正(平成20年8月7日付内閣府令第50号)を機に、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度末の「その他」に含まれる「貯蔵品」は、110千円です。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「長期前払費用」(当事業年度195千円)については、金額が僅少なため、当事業年度は投資その他資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度100千円)については、金額が僅少なため、当事業年度は投資その他資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度2,305千円)及び「立替金」(当事業年度573千円)については、金額が僅少なため、当事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「車両運搬具」(当事業年度32千円)については、金額が僅少なため、当事業年度は有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 12,448千円 買掛金 8,147千円 未払金 1,422千円</p> <p>2 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券10,462千円を東京法務局に供託しております。</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 18,614千円</p> <p>なお、上記以外の関係会社との取引により発生した資産の合計額が、資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は13,432千円であります。</p> <p>2 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券10,463千円を東京法務局に供託しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 91,859千円 材料仕入高 76,394千円 賃借料 16,840千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、70%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 45,300千円 給料手当 111,188千円 管理諸費 22,181千円 支払報酬 22,417千円 減価償却費 3,524千円 のれん償却費 18,491千円 貸倒引当金繰入額 2,105千円</p> <p>3 期末のたな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>1,081千円</p>	<p>1</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、63%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 46,200千円 給料手当 108,983千円 法定福利費 17,756千円 支払報酬 20,225千円 減価償却費 9,016千円 のれん償却費 18,491千円 貸倒引当金繰入額 133千円 業務委託手数料 23,123千円</p> <p>3</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,094	3		14,097

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 3株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,194	56		1,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 56株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	12,900	1,000	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,847	1,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,250	63		1,313

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 63株

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、自己株式に関する事項を除く当事業年度の注記については、連結財務諸表の注記として記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	425,924千円
預入期間3か月超の定期預金	
現金及び現金同等物	<u>425,924千円</u>

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度の注記については、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,868</td> <td style="text-align: center;">1,338</td> <td style="text-align: center;">1,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,868</td> <td style="text-align: center;">1,338</td> <td style="text-align: center;">1,529</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	2,868	1,338	1,529	合計	2,868	1,338	1,529	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,868</td> <td style="text-align: center;">1,912</td> <td style="text-align: center;">956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,868</td> <td style="text-align: center;">1,912</td> <td style="text-align: center;">956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	2,868	1,912	956	合計	2,868	1,912	956
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	2,868	1,338	1,529																						
合計	2,868	1,338	1,529																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	2,868	1,912	956																						
合計	2,868	1,912	956																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,041 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,623千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	582千円	1年超	1,041 "	合計	1,623千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">427 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,041千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	613千円	1年超	427 "	合計	1,041千円												
1年以内	582千円																								
1年超	1,041 "																								
合計	1,623千円																								
1年以内	613千円																								
1年超	427 "																								
合計	1,041千円																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">573 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">101 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	654千円	減価償却費相当額	573 "	支払利息相当額	101 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">573 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	654千円	減価償却費相当額	573 "	支払利息相当額	71 "												
支払リース料	654千円																								
減価償却費相当額	573 "																								
支払利息相当額	101 "																								
支払リース料	654千円																								
減価償却費相当額	573 "																								
支払利息相当額	71 "																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
	オペレーティング・リース取引																								
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,051 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	631千円	1年超	2,051 "	合計	2,682千円																		
1年以内	631千円																								
1年超	2,051 "																								
合計	2,682千円																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号、平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主にHomeIT事業やシステム開発事業の設備投資計画及び人材育成計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債の発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に長期保有目的の債権及び取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替のリスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計の方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、「経理および財務に関する細則」に従い、実行する取引について必要な事項を記載し、稟議書の申請に基づき決裁を受けて行っております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況または関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、限度額や実行条件を定めた「経理および財務に関する細則」に基づき、1年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い管理部が取引を行い、管理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。取引実績は、四半期ごとに取引残高について確認を行い、管理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社は、各部門からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち54.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	425,924	425,924	
(2) 受取手形	7,000	7,000	
(3) 売掛金	338,982	338,982	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	10,462	10,462	
資産計	782,369	782,369	
(1) 買掛金	121,981	121,981	
(2) 社債	200,000	200,000	
(3) 長期借入金	76,600	76,600	
負債計	398,581	398,581	
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されている もの			
デリバティブ取引計			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金利の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	300

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には、含めておりません。

(注3) 満期がある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	425,924			
受取手形	7,000			
売掛金	338,982			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)			10,000	
合計	771,907		10,000	

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	200,000					
長期借入金	43,400	33,200				
合計	243,400	33,200				

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度の注記については、連結財務諸表の注記として記載しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 債券 国債・地方債等	10,462	9,872	589
小計	10,462	9,872	589
合計	10,462	9,872	589

(注) 1 当事業年度中の清算による減少額は1千円です。

2 非上場株式(貸借対照表計上額300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	21,533
計	21,533

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「有価証券関係」その他有価証券については記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)	当該時価の 算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000		(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度の注記については、連結財務諸表の注記として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 従業員 32名	取締役 1名 取引先 1名 従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 97株	普通株式 118株
付与日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定条件	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成17年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成26年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	104	118
権利確定(株)		
権利行使(株)	3	
失効(株)	4	
未行使残(株)	97	118

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利行使価格(円)	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	90,200	
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 1 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

2 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度の注記については、連結財務諸表の注記として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,195千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">440千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">4,783千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">6,418千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">1,218千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,218千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,637千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 7,397千円</p>	流動資産		未払事業税	1,195千円	棚卸資産	440千円	貸倒引当金調整	4,783千円	計	6,418千円	固定資産		貸倒引当金調整	1,218千円	計	1,218千円	繰延税金資産合計	7,637千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	240千円	計	240千円	繰延税金負債合計	240千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,814千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">440千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">3,891千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">7,146千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">1,245千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2,055千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,301千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,447千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td> 資産除去債務に対応する有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,294千円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">231千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,526千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,526千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 8,921千円</p>	流動資産		未払事業税	2,814千円	棚卸資産	440千円	貸倒引当金調整	3,891千円	計	7,146千円	固定資産		貸倒引当金調整	1,245千円	資産除去債務	2,055千円	計	3,301千円	繰延税金資産合計	10,447千円	固定負債		資産除去債務に対応する有形固定資産	1,294千円	その他有価証券評価差額金	231千円	計	1,526千円	繰延税金負債合計	1,526千円
流動資産																																																									
未払事業税	1,195千円																																																								
棚卸資産	440千円																																																								
貸倒引当金調整	4,783千円																																																								
計	6,418千円																																																								
固定資産																																																									
貸倒引当金調整	1,218千円																																																								
計	1,218千円																																																								
繰延税金資産合計	7,637千円																																																								
固定負債																																																									
その他有価証券評価差額金	240千円																																																								
計	240千円																																																								
繰延税金負債合計	240千円																																																								
流動資産																																																									
未払事業税	2,814千円																																																								
棚卸資産	440千円																																																								
貸倒引当金調整	3,891千円																																																								
計	7,146千円																																																								
固定資産																																																									
貸倒引当金調整	1,245千円																																																								
資産除去債務	2,055千円																																																								
計	3,301千円																																																								
繰延税金資産合計	10,447千円																																																								
固定負債																																																									
資産除去債務に対応する有形固定資産	1,294千円																																																								
その他有価証券評価差額金	231千円																																																								
計	1,526千円																																																								
繰延税金負債合計	1,526千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6 "</td></tr> <tr><td> 均等割</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	1.6 "	均等割	1.1 "	その他	0.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.6 "																																																								
均等割	1.1 "																																																								
その他	0.4 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度の注記については、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	メディアエクスチェンジ(株)	東京都豊島区	100,000	法人向けインターネットサービスの提供等	(被所有) 直接 56.90	当社サービス提供 ISPサービス仕入 役員の兼任	インターネット機器の設置、設定、保守及び運用サービス	79,678	売掛金	6,287
							ISPサービス、ハウジングサービス	75,738	買掛金	7,760
							IDC賃貸借、その他	16,840	未払金	1,254

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
3 メディアエクスチェンジ(株)の資本金又は出資金は、平成22年3月末日現在であります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フリービット(株)(東証マザーズに上場)

メディアエクスチェンジ(株)(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度の注記については、連結財務諸表の注記として記載しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.878%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	4,958千円
時の経過による調整額	93 "
期末残高	5,051千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	42,160円93銭	46,318円84銭
1株当たり当期純利益	3,467円75銭	5,211円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,443円89銭	5,194円23銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	541,641	592,140
普通株式に係る純資産額(千円)	541,641	592,140
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	14,097	14,097
普通株式の自己株式数(株)	1,250	1,313
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	12,847	12,784

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	44,664	66,852
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,664	66,852
期中平均株式数(株)	12,879	12,828
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	89	42
(うち新株予約権)	(89)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は、平成22年6月9日開催の取締役会において、以下の借入を決議いたしました。</p> <p>1. 用途 資金需要に備えるため</p> <p>2. 借入先の名称 株式会社りそな銀行</p> <p>3. 借入金額、借入条件 200,000千円 3ヶ月円TIBOR+0.6% 変動金利 3ヶ月毎の元利均等分割返済</p> <p>4. 借入の実施時期、返済期限 実施時期 平成22年6月25日 返済期限 平成25年6月30日</p> <p>1. 用途 資金需要に備えるため</p> <p>2. 借入先の名称 株式会社みずほ銀行</p> <p>3. 借入金額、借入条件 100,000千円 3ヶ月円TIBOR+0.6% 変動金利 3ヶ月毎の元利均等分割返済</p> <p>4. 借入の実施時期、返済期限 実施時期 平成22年6月30日 返済期限 平成25年6月30日</p>	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成23年4月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 理由 機動的な資本政策および総合的な株主還元策を遂行する為。</p> <p>2. 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>3. 取得する株式の数 300株(上限)</p> <p>4. 株式取得価額の総額 30,000千円(上限)</p> <p>5. 自己株式取得の期間 平成23年4月21日から平成23年9月30日まで</p> <p>6. 取得の方法 市場買付</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有 価証券	その他有 価証券	hyundai telecom japan 株式会社	300
		小計	300
計		60	300

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有 価証券	その他有 価証券	第273回 利付国庫債券(10年)	10,463
		小計	10,463
計		10,000	10,463

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	31,589	5,222		36,812	10,434	7,119	26,377
工具、器具及び備品	121,430	22,996	111	144,315	100,905	18,150	43,409
土地	26,443			26,443			26,443
その他	2,703		1,903	800	767	14	32
有形固定資産計	182,166	28,218	2,014	208,371	112,108	25,284	96,262
無形固定資産							
のれん	107,928			107,928	57,818	18,491	50,110
ソフトウェア	34,682	27,310		61,992	34,342	8,908	27,650
その他	485			485			485
無形固定資産計	143,097	27,310		170,407	92,161	27,400	78,246

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	ネットワーク事業サーバ購入	14,891千円
ソフトウェア	顧客向け監視システム、ショッピングモールシステム	24,157千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,884	9,742	363	10,884	9,378
貸倒引当金(固)	5,990	131			6,121

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	614
預金	
普通預金	635,778
定期預金	74,327
別段預金	3,234
預金計	713,340
合計	713,954

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北陸電気工事株式会社	7,840
株式会社DNPデジタルコム	378
計	8,218

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	378
平成23年6月満期	7,840
計	8,218

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パイオニア株式会社	34,256
シャープファイナンス株式会社	25,108
株式会社東京映像第一	22,122
フリービット株式会社	18,610
六興電気株式会社	9,948
その他	160,165
計	270,212

ロ 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
338,982	1,840,068	1,908,837	270,212	87.6	60.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
HomeIT デジタルビデオレコーダー	953
計	953

e 仕掛品

区分	金額(千円)
受託開発仕掛品	1,911
計	1,911

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
HomeIT工事分 アダプター、ルータ等	3,750
フレンドPhone(M) IP電話アダプター	1,092
セキュリティ工事分 セキュリティ機器等	63
その他	323
計	5,228

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
メルコ・パワー・システムズ株式会社	6,048
株式会社KEIMIX	5,512
株式会社クロスメディア	5,250
上海巨標信息技术有限公司	5,040
ジョイサービス株式会社	4,884
その他	53,027
計	79,762

b 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	400,000
株式会社みずほ銀行	75,001
計	475,001

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gigaprize.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7条第1項に規定する親会社等は、フリービットクラウド株式会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第14期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第15期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日 平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第15期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第15期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成22年11月12日、平成22年12月1日、平成23年1月5日、平成23年2月3日、平成23年3月4日、平成23年4月5日、平成23年5月11日、平成23年6月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社 ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ギガプライズの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ギガプライズが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社 ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギガプライズの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ギガプライズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ギガプライズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の

評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社 ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギガプライズの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。